

## 10 施策を推進するために

### 現状と課題

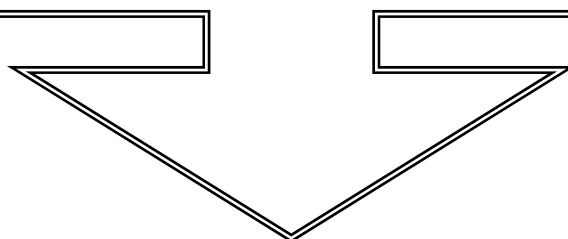
- 障害者に対する施策を進めるためには、地域の方々の障害への理解が重要なポイントとなります。
- 平成17年度に実施した、一般区民を対象とした「区民意識意向調査」では、4人に3人の方が、自分も障害者になるかもしれないと思っています。
- また、ニュースやドラマ、家族・知人が障害を持ったこと等をきっかけとして、半数近くの方が、最近の数年間で障害者に対する意識や気持ちが変わったとしています。
- このような、障害者に対する意識の変化を、地域における障害者との繋がりとして、どのように具体化、実践化していくかが大きな課題となっています。
  
- また、同調査では、障害者への地域の取り組みとして、半数近くの方が、「地域の人々がボランティア活動などにより、協力し合う仕組みをつくること」、「近所どうしの付き合いを活発にして助け合うこと」が必要と考えています。
- 区内では、多くのNPO法人や市民活動団体、ボランティア団体が多様な活動を展開しています。
- 区では、平成17年3月に「練馬区NPOとの協働指針」を策定し、これらのNPOと協働を進めるための具体的施策等を示すとともに、平成18年10月に練馬区NPO活動支援センターを開設しました。
- 今後は、地域の多くの方々の主体的なNPO・ボランティアへの参加と地域の近隣による交流活動を活発化していく必要があります。
  
- また、障害者の多様なサービスを充実させるためには、民間のさまざまな事業者の活用や民間団体の参画など、サービスの担い手を拡大していく必要があります。
- 障害者自立支援法では、事業の運営主体について、規制緩和が図られ、多くの事業にNPO法人が参入できることとなっています。
  
- 一方、障害者が、サービスを利用する上で、質の高いサービスが提供されるような仕組みづくりが大切です。

- サービス事業者へは、個別支援計画の策定によるサービスの管理、第三者評価、苦情調整制度の普及、事業や施設の情報開示およびサービス提供者の人材育成などを進めていくことが重要です。
- 「ともに生きる」社会において、障害者やその家族のさまざまなニーズに応えるためには、行政をはじめ、地域における社会資源が連携体制をとり、総力をあげて、各々が役割を担いながら障害者福祉を推進していかなければなりません。
- 精神保健福祉については、すでに地域精神保健福祉連絡協議会や地域精神保健福祉関係者連絡会の設置により、関係機関との地域連携に取り組んでいるところです。
- また、障害者自立支援法では、保健・医療・福祉・労働・教育などの地域連携の機関として、「地域自立支援協議会」が重要な役割を担っており、この運営を円滑に進めていくことが求められています。
- このように、地域の関係機関や団体等が障害者施策を推進していくためには、区がめざす目標や理念の共有化を図り、障害当事者の参画による施策の実施状況や内容の検証を行い、総合的かつ効果的な取り組みを行なうための推進体制を整備することが必要です。



## 施策の方向

- 障害のある方の社会参加などを困難にしている、さまざまなバリア（障壁）を補うような日常の地域福祉活動を支援し、区民の福祉活動への参加や、NPOの連携などにより、活動を拡大していきます。
- サービス事業者と区が自らサービスの質の向上に向けた取り組みを進めるとともに、民間事業者への第三者機関による制度の活用を促進します。
- 計画を着実に推進するために、「地域自立支援協議会」が地域ネットワークの中心となるような運営に努めます。



## 1 地域福祉活動の推進

### (1) 地域福祉パワーアップカレッジ事業の実施

【高齢社会対策課】

- 区民と協働で築く地域福祉を実現するため、区民の力や団塊の世代の力を地域福祉に活かすことを目的とした「地域福祉パワーアップカレッジ」を創設します。  
平成18年度に方向性などを検討するため、学識経験者等による検討委員会を設置し、平成19年度に開設します。

	区分	現況（18年度）	22年度
地域福祉パワーアップカレッジ事業	新規	未実施	19年度事業開始

### (2) 地域福祉入門セミナー

【地域福祉課】

- 「地域で何か活動したいけど、何をしたいのか、どう始めていいのかわからない。」という人たちのきっかけとなるような場として、セミナーを開催しています。

	区分	現況（18年度）	22年度
地域福祉入門セミナー	充実	実施	地域福祉パワーアップカレッジの実施状況を見ながら検討

### (3) 地域福祉協働提案制度

【地域福祉課】

- 企画段階から活動団体と区が一緒に関わるような事業提案を受け付ける仕組みづくりを検討します。

	区分	現況（18年度）	22年度
地域福祉協働提案制度	新規	未実施	地域福祉パワーアップカレッジの実施状況を見ながら検討

### (4) NPO活動支援センター

【地域振興課】

- NPOの組織運営に関する相談や区内NPOやボランティア団体などの活動紹介を実施していきます。
- また、人材育成支援のための専門的な知識を持つスタッフの派遣やNPOの活動に関する各種講座、区民やNPO向けのイベントなどを実施します。

	区分	現況（18年度）	22年度
NPO活動支援センター	充実	開設	実施事業、運営団体数の調整

### (5) NPOなどの団体との協働の推進と支援

【地域福祉課】

- 非営利の地域福祉活動（家事援助・介護サービス、移送サービス、食事サービス）に対し補助を行うとともに、補助対象サービスの拡大や地域福祉活動の拠点の確保についての検討を行います。

	区分	現況（18年度）	22年度
非営利地域福祉活動補助金	充実	交付 23団体	拡充

### (6) 家族会等支援

【保健相談所】

- 精神障害者の家族会等に対して支援することにより、家族が正しい知識や理解を深めるとともに、家族どうしの交流を通して互いに支えあう場を充実させていきます。
- また、すでに活動している自主グループについては、より一層の支援を行っていきます。
- 家族のつどいの新規参加者増加と継続参加を支援していきます。

	区分	現況（18年度）	22年度
家族のつどい	充実	70回 560人	70回 600人

2 サービスの質の向上

(1) 第三者評価等の推進

【地域福祉課】

- 区民が福祉サービスを選択する際に、サービスの質を比較するための、信頼できる情報となる、第三者評価を含めたサービス評価を実施します。
- サービス評価の結果として、福祉サービスの内容が利用者にとって、より良いものへ向上するような取り組みを検討します。
- 評価結果についての情報は、区民の誰もが、容易にアクセスでき、かつ分かりやすいものとなるよう検討します。

(2) 障害福祉サービス従業者の研修

【関係各課】

- 重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者等のニーズに対応した必要な知識、技能を有する重度訪問介護従業者の養成を図り、基準該当事業者が充実したサービスを提供できるようにします。
- 精神障害者共同作業所、グループホーム従業者への講演会や福祉作業所連絡会などの各種事業者連絡会を通じて、区とともに従業者の質の向上を図ります。
- 保健相談所と総合福祉事務所との情報共有や共同研修等により、連携を強化していきます。

	区分	現況（18年度）	22年度
障害福祉サービス従業者の養成研修	継続	1回 10人	継続実施

(3) 保健福祉サービスの苦情調整

【地域福祉課】

- 障害福祉サービス等に対する苦情や相談についての的確に対応するため、第三者機関として設置した「保健福祉サービス苦情調整委員制度」の利用について周知を進め、サービス利用者の利益を保護し、その権利を擁護します。

	区分	現況（18年度）	22年度
苦情調整委員制度の利用 (障害者分野以外を含む)	充実	苦情 139件 相談 56件 申立 17件 (19年2月)	継続実施

### 3 計画推進体制の構築

#### (1) 地域自立支援協議会（再掲）

【地域福祉課・障害者課】

- 地域のさまざまな障害者支援ネットワークの中核として、障害者に関する課題について協議などを行い、障害者計画の進捗状況の把握、確認など、着実な計画の推進を図ります。

	区分	現況（18年度）	22年度
地域自立支援協議会	新規	未実施	19年度実施

#### (2) 地域精神保健福祉連絡協議会

【保健予防課】

- 精神保健福祉の推進を図るため、関係機関・関係者により協議会を設置し、それぞれの機関の役割分担を明確にしながら情報を共有し、そのあり方や事業内容の連絡・調整を行います。

また、協議会の運営内容、運営方法の検討と充実を図ります。

#### (3) 地域精神保健福祉関係者連絡会

【保健相談所】

- 地域に根ざした地区ごとの精神保健・医療・福祉関係者が情報交換や学習会・事例検討等を開催することにより、連携・協力を深め、精神保健福祉ネットワークづくりをさらに充実させていきます。

また、社会的入院者の退院についてもこのネットワークを活用していきます。

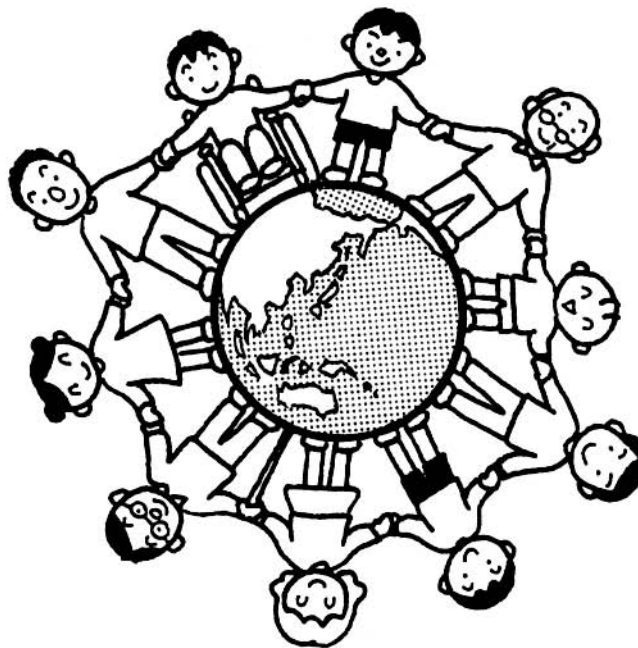
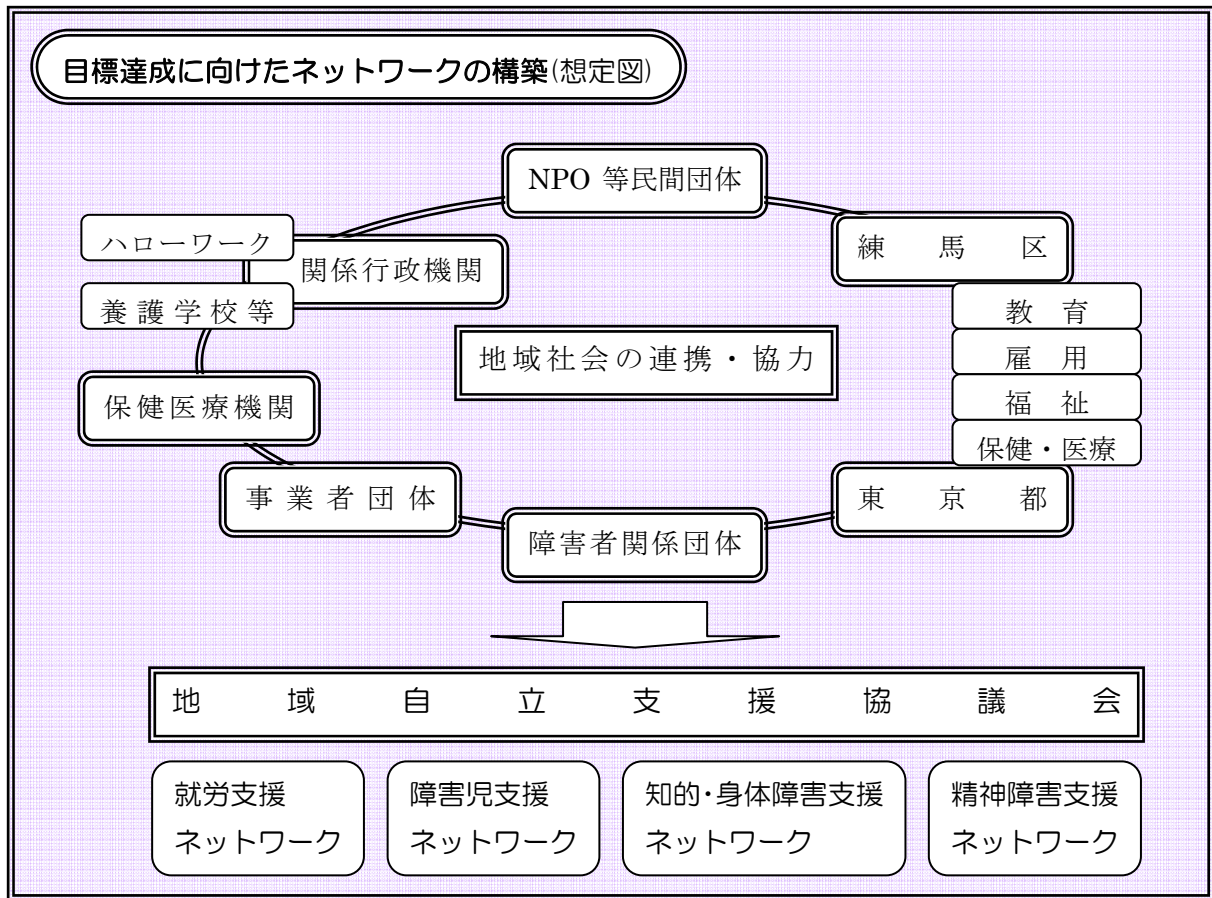
#### (4) 障害者福祉連絡懇談会

【障害者課】

- 障害者福祉団体に対して、区の施策や課題等に関する情報提供や意見交換を行い、行政との連携を図ります。

	区分	現況（18年度）	22年度
地域精神保健福祉連絡協議会		2回	2回
地域精神保健福祉関係者連絡会	継続	4地区 19回 430人	4地区 19回 430人
障害者福祉連絡懇談会		1回	1回

○地域自立支援協議会のネットワーク図

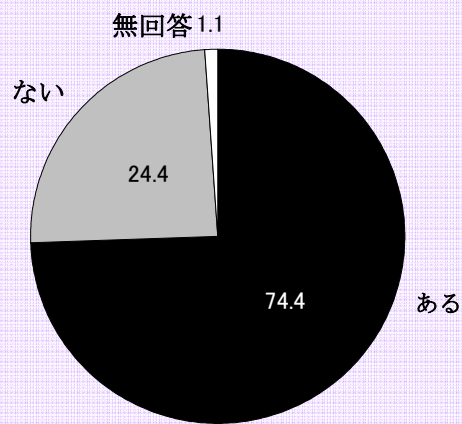


## 障害者に関する意識

### 1 「障害者」になることの不安

◇ 不安が「ある」のは4人に3人

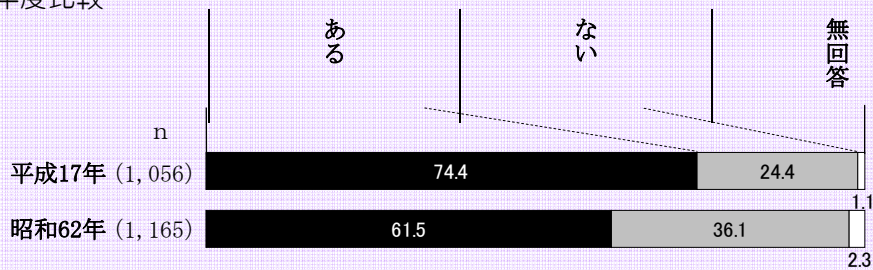
自分も障害者になることの不安が「ある」のは4人に3人となっている。



#### 【過年度比較】

18年前の昭和62年度調査で今回と同じ質問をしているが、それと比較してみると、「ある」は今回の方が13ポイント増加し、「ない」は12ポイント減少している。

#### 過年度比較

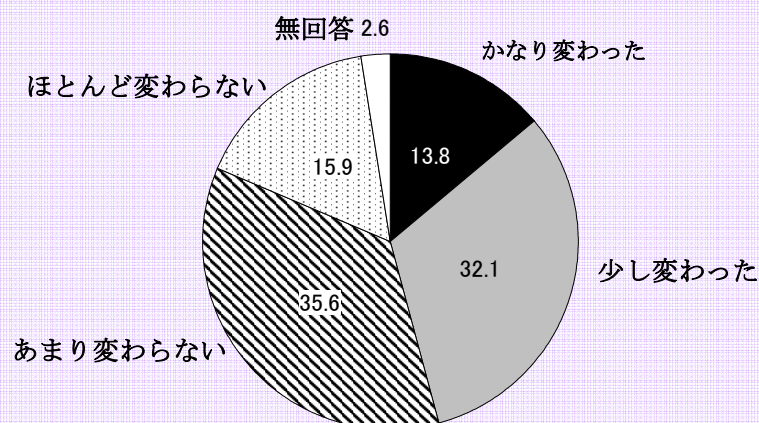




## 2 「障害者」への意識の変化

◇ 『変わった（計）』は4割台半ばで、『変わらない（計）』は過半数

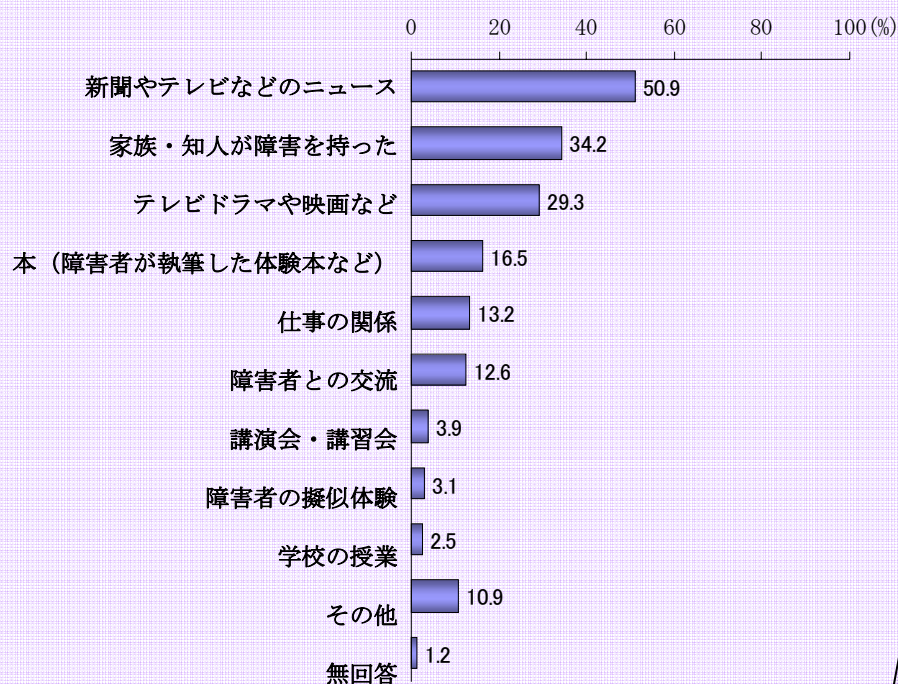
意識が「かなり変わった」は1割台半ばに近く、「少し変わった」は3人に1人で、この両者を合わせた『変わった（計）』は4割台半ばを超えている。



## 3 意識が変わったきっかけ

◇ 「新聞やテレビなどのニュース」が半数で、「家族・知人が障害を持った」が3人に1人

意識が変わったきっかけとなったのは、「新聞やテレビなどのニュース」が過半数で最も高く、続く「家族・知人が障害を持った」が3人に1人で、「テレビドラマや映画など」が3割弱となっている。このほかでは、「本（障害者が執筆した体験本など）」と「仕事の関係」、「障害者との交流」の3つが1割台で並んでいる。



#### 4 変わった意識の内容

◇ 「見守りたい気持ちになった」が4割強で、「同情の気持ちが生まれた」が2割台半ば

変わった内容で最も高かったのは「大丈夫かなと見守りたい気持ちになった」が4割を超え、続く「大変だなという同情の気持ちが生まれた」と「何かお手伝いしたくなった」、「障害者に特別な意識を持たなくなった」の3つが2割台半ばで並んでいる。このほかでは、「勇気づけたり、励ましたくなった」と「何となく、意識してみるようになった」の2つが1割台半ばを超える。



#### 5 障害者との共生のための地域の取り組み

◇ 「ボランティア活動などにより協力」と「付き合いを活発に」が4割台半ば

地域の取り組みで必要なものとして、「地域の人々がボランティア活動などにより、協力し合う仕組みをつくること」と「近所どうしの付き合いを活発にして助け合うこと」の2つが4割台半ばで並んでいる。

